

三豊市行財政改革調査

特別委員会調査書

平成18年6月23日～平成20年2月28日

三豊市議会行財政改革調査特別委員会調査

(平成18年6月23日～平成20年2月28日)

1 特別委員会の設置経過と目的

近年の急激な少子・高齢化の進行による行政需要は増大しており、その反面、市税を初めとする地方交付税・補助金の減額、さらに、309億円余の債務の償還と本市の財政運営は一段と厳しい局面を迎えている。

このような状況下のもとで、今後ますます多様化・高度化する行政ニーズに的確に応えるために、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進するため、効率的な行財政運営のあり方などの調査研究を行うため、平成18年6月23日、三豊市議会行財政改革調査特別委員会を設置した。

2 特別委員会の構成

委員長	坂口晃一	副委員長	大平敏弘		
委員	多田 治	三宅静雄	川北善伴	鴨田 偕	
	山本 明	藤田芳広	川崎秀男	藤田公正	

(計10名)

3 調査期間

平成18年6月23日から平成20年2月28日まで(現委員)

※平成20年2月29日以降も引き続き特別委員会は審議終了まで設置。

4 調査項目及びこれまでの審議経過

平成18年6月以降、行財政改革調査特別委員会は、「行政改革大綱原案」に基づき、主に「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直し」、「職員定数管理の

適正化)、「組織・機構の見直し」等、行財政改革の根幹となる諸問題について、数々の議論を重ねた。

18年度には、その集大成として、執行部より示された「行政改革大綱案」を補完する3つのガイドラインすなわち「中期財政計画案」、「総人件費削減に関する方針案」、「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針案」に加え、「組織・機構の見直し」について、12月に執行部に対し、提言を行った。

その概要については、

① 中期財政計画案

- ・ 標準財政規模は、230億円を指標とするが、将来を見据えた地域の発展につながる重要な投資的経費は、計画以上の合併特例債の活用も必要。
- ・ 公社を含めた遊休施設、土地の売却、賃貸等により、歳入面での増収を強化。
- ・ 公営企業等独立採算性の維持。また、民営化できるものは、積極的にその展開を図る。

② 「総人件費削減に関する方針案」

- ・ 職員定数は人口の1%を指標。(250名の削減を目標)
- ・ 5年間新規職員不採用については、将来の職員構造にも配慮し、計画的に若干名の採用は必要。
- ・ 新給料表切替え時には、旧町間の給与格差の是正も加味。
- ・ 臨時・嘱託職員の減員(組織・機構の見直し、施設の統廃合を機軸)

③ 「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針案」

- ・ 補助金総額の削減は、指針どおり必要であるが、個々の補助金については、一律削減ではなく、市の方向性、特色を育成する観点から、費用対効果、公益性を勘案の上、増額補助も視野に入れる。

④ 「組織・機構の見直し」

- ・ 本庁の分散した組織・機構について、1部門1フロアー化し、人事考課制度の導入、また、支所の組織・機構の抜本的な改革を図る。

これら提言の結果の代表的なものとして、19年3月には、「三豊市役所の位置を定める条例」の一部改正が議員提案によって可決された。

19年度においては、主に「提言」についての進捗状況、早期具現化を目指し、引き続き審議した。

その集約として、特に難解な諸問題について、11月から12月にかけて市長との対談を2回行い、今後の方策を審議した。

(18年度、19年度の審議項目は別表のとおり)

5 今後の諸課題について

① 総人件費削減に関する方針について

- ・ 職員不採用5年間の凍結解除
- ・ 臨時、嘱託職員の削減計画

② 建設経済関連部局の今後の方向付けについて

- ・ 支所事業課の考え方
- ・ 建設経済部の本庁への移行時期

③ 補助金等の整理合理化について

④ 施設の運営及び統廃合等について

- ・ 第3セクター等への指定管理者制度の活用から民間への譲渡について
- ・ 遊休資産の活用方針と処分等について
- ・ 合併前から引き続いている保育所、幼稚園、小学校の統廃合について

⑤ 病院、老健施設の今後の方向付について

これらの課題については、市民の意見を反映すべきもの、また、一定の時間が必要なもの等が多々あるが、施策の方針、進捗状況について、引き続き審議を要する。

(別表)

平成18年度・19年度 行財政改革調査特別委員会審議事項

第1回 18.6.23

1. 行政改革推進委員会の設置について
2. 7月1日付人事異動に係る組織変更等について
3. 外郭団体に対する経営責任のあり方について
4. 遊休施設の有効利用について

第2回 18.6.27～28 研修

1. 今後の地方財政について（総務省）
2. 行財政改革先進地研修（千葉県我孫子市）

第3回 18.7.7

委員会研修（午前中） 宮下善通寺市長の講演（行財政改革について（於：善通寺市役所））

委員会（午後）

1. 補助金等の整理合理化・優遇措置の見直し
2. 職員定数管理の適正化
3. 組織・機構の見直し

※10日の委員長会において、常任委員会と特別委員会の所管協議

第4回 18.7.18

1. 三豊市行政改革大綱について
2. 第2回行政改革推進委員会の開催について
3. その他
 - ①職員定数管理の適正化 5年間で250名減を目標とする。
 - ②組織・機構の見直し

第5回 18.7.26

1. 第2回行政改革推進委員会の報告及び第3回行政改革推進委員会の説明について
2. 特別委員会所管調査について
 - ①補助金等の整理合理化・優遇措置の見直し
 - ②職員定数管理の適正化

③組織・機構の見直し～本庁と支所の人員配置等～

第6回 18.8.11

1. 第3回行政改革推進委員会の報告について
2. 行政改革大綱について～議会改革の推進～
3. 特別委員会所管調査について

第7回 18.8.23

1. 特別委員会所管調査における市長との意見交換について
組織・機構の見直し等 ～今後の庁舎のあり方等～

第8回 18.8.25

1. 特別委員会所管調査について
補助金等の整理合理化・優遇措置の見直し、職員定数管理の適正化、組織・機構の見直し～庁舎の機能の見直し～

第9回 18.9.8

1. 特別委員会所管調査について
補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針（素案）
について

第10回 18.9.29

1. 特別委員会所管調査について
「合併協定項目調整方針と現状報告について」の説明要求項目の集約
について、「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針（素
案）」について

第11回 18.10.11

1. 「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針（素案）」
について
2. 議会改革について

第12回 18.10.23

1. 第6回・7回行政改革推進委員会の報告について
2. 今後の広域行政、社会福祉協議会のあり方について

3. 給与格差の是正の方針について
4. 「補助金等の整理合理化・優遇措置の見直しに関する指針（素案）」について
5. 行財政改革調査特別委員会の経過について

第13回 18.11.10

1. 「中期財政計画（案）」の提言案について
2. 「総人件費削減に関する方針（案）」の提言案について
3. 「組織・機構の見直し（本庁・支所等）」の提言案について
4. 議会改革の推進について

第14回 18.11.28

1. 「中期財政計画（案）」の提言案について
2. 「総人件費削減に関する方針（案）」の提言案について
3. 「組織・機構の見直し（本庁・支所等）」の提言案について

第15回 18.12.13

1. 三豊市行財政改革推進プランについて

第16回 19.1.18

1. 三豊市行財政改革推進プランについて

第17回 19.1.25

1. 本庁と支所について

第18回 19.3.6

1. 行政改革大綱について
2. 第13回行政改革推進委員会について

第19回 19.4.23

1. 庁舎移転計画について

第20回 19.5.24

1. 三豊市特定団体経営機構における課題と今後の方向
(株)みの、たかせ天然温泉グリーンヒル(株)、(株)たからだの里、
(財)詫間健康づくり財団、仁尾マリーナ(株)

第 21 回 19.6.28

1. 第 15 回三豊市行政改革推進委員会（補助金検討部会の中間報告）
について
2. 行財政改革調査特別委員会調査案件について
3. 行財政改革調査特別委員会研修について

第 22 回 19.7.27

1. 公共施設の調査概要について

第 23 回 19.9.28

1. 公共施設調査状況報告について

第 24 回 19.10.22～24 研修

地方自治体の行財政改革について（総務省）
行財政改革・指定管理者制度等・議会改革について（東京都小金井市）
行財政改革概要について・指定管理者制度等について（山梨県 南アル
プス市）

第 25 回 19.11.7 （市長対談）

1. 今後の行政改革について
 - ①総人件費削減に関する方針について
 - ②建設経済関連部局の今後の方向付けについて
 - ③職員の意識改革等について
 - ④補助金等の整理合理化について
 - ⑤施設の運営及び統廃合等について
 - ⑥病院、老健施設の今後の方向付について
 - ⑦入札制度改革の見直しについて
- ※一部持ち越し

第 26 回 19.12.21 （市長対談）

1. 今後の行政改革について
 - ①補助金等の整理合理化について
 - ②病院、老健施設の今後の方向付について
 - ③入札制度改革の見直しについて
 - ④合併特例債の有効活用について
 - ⑤一般会計、特別会計予算、決算のバランスシートの作成について

第27回 20.2.19

1. 行財政改革調査案件等について

～これまでの審議経過と今後の諸課題等～